

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費		新規 事業
予算書項目	生活衛生事務費	ページ	223	所 属 名
年度	R6	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083			
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 予防費	平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	987	生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、住宅宿泊事業について、各種法令に基づき営業許可・監視指導を行う。		
本年度要求額	2,117	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	934	① 各法令に基づく手続き対応 (届出・検査・確認)理容所・美容所・クリーニング所・住宅宿泊事業 (営業許可)旅館業・公衆浴場・興行場		
市長段階査定額	934	② 監視指導の実施		
区分	本年度予算額	③ 職員資質向上のための研修参加		
財源内訳	934	【事業の実績】		
国・県支出金	0	営業許可・届出施設数(東部)		
地方債	0	旅館 興行 浴場 理容所 美容所 クリーニング 住宅宿泊事業		
その他	934	令和3年度 17 0 3 0 20 2 3		
一般財源	0	令和4年度 12 0 4 3 33 1 2		
計	934	令和5年度 12 1 3 4 10 0 2		
備考欄	(R5.12.31時点)			
	※その他財源の手数料は、クリーニング所検査手数料等各種検査手数料			

環002	項目名	名木・古木保存費		新規 事業
予算書項目	樹木保全事業費	ページ	223	所 属 名
年度	R6	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082			
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 環境衛生費	鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	283	良好な自然環境の確保及び地域の美観風致を維持する。		
本年度要求額	233	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	233	・表示看板等の修繕取替		
市長段階査定額	233	・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×26か所)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	233	令和3年度 220千円		
国・県支出金	0	令和4年度 220千円		
地方債	0	令和5年度 768千円(見込)		
その他	0	(令和5年度：指定保存樹木保全補助金 1件)		
一般財源	233			
計	233			
備考欄				

環003	項目名	環境教育推進費	新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費		ページ 223
年度	R6		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3202 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民・事業者一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。第1次鳥取市総合計画及び第3期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、指標の達成に向けて取り組んでいく。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 環境に関する理解及び省エネ活動を促進するため、学校や家庭向けの環境教育の充実を図る。また、こどもエコクラブ全国事務局に登録しているこどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対し支援することにより、環境を大切にする心と行動力の育成を図り、幼児から高校生、大人を含めた地域活動の活性化に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○環境教育・啓発活動の一環として、小中学校への環境出前授業及び現地説明会、環境に関する講座や省エネ活動推進イベント等の企画・開催について委託する。 ○こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部を助成する。 ・補助金額：会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円) ・補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、消耗品費等		
前年度当初予算額 2,516	【事業の実績】 令和3年度 685千円 令和4年度 785千円 令和5年度 2,579千円(見込)		
本年度要求額 2,779	○環境教育・啓発活動の一環として、小中学校への環境出前授業及び現地説明会、環境に関する講座や省エネ活動推進イベント等の企画・開催について委託する。 ○こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部を助成する。 ・補助金額：会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円) ・補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、消耗品費等		
総務部長段階査定額 2,779	【事業の実績】 令和3年度 685千円 令和4年度 785千円 令和5年度 2,579千円(見込)		
市長段階査定額 2,779	○環境教育・啓発活動の一環として、小中学校への環境出前授業及び現地説明会、環境に関する講座や省エネ活動推進イベント等の企画・開催について委託する。 ○こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部を助成する。 ・補助金額：会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円) ・補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、消耗品費等		
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳	国・県支出金 1,390	○環境教育・啓発活動の一環として、小中学校への環境出前授業及び現地説明会、環境に関する講座や省エネ活動推進イベント等の企画・開催について委託する。 ○こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部を助成する。 ・補助金額：会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円) ・補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、消耗品費等	
	地方債 0	【事業の実績】	
	その他 0	令和3年度 685千円 令和4年度 785千円 令和5年度 2,579千円(見込)	
	一般財源 1,389	○環境教育・啓発活動の一環として、小中学校への環境出前授業及び現地説明会、環境に関する講座や省エネ活動推進イベント等の企画・開催について委託する。 ○こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部を助成する。 ・補助金額：会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円) ・補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、消耗品費等	
	計 2,779	【事業の実績】	
		令和3年度 685千円 令和4年度 785千円 令和5年度 2,579千円(見込)	
備考欄			

環004	項目名	家庭ごみ有料化事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ 231
年度	R6		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。		
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成し、促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○家庭ごみ有料指定袋の作成(可燃ごみ4種、プラスチックごみ3種) ごみ処理手数料はごみの減量化・再資源化の関連施策及び環境施策の経費に充当。 (主な充当先) ・家庭ごみ有料化事業 ・再資源化等推進事業 ・生ごみ処理機器購入補助金事業 ・資源ごみ収集事業 ・ごみ減量化推進事業等 ○分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布 制度変更に対応した最新の内容に改訂		
前年度当初予算額 126,514	【事業の実績】 一人一日当たりのごみ総排出量( )内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量 令和3年度 864g(503g) 令和4年度 851g(494g) 令和5年度 822g(470g)(見込)		
本年度要求額 170,711	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料		
総務部長段階査定額 118,245	【事業の内容】		
市長段階査定額 118,245	○家庭ごみ有料指定袋の作成(可燃ごみ4種、プラスチックごみ3種) ごみ処理手数料はごみの減量化・再資源化の関連施策及び環境施策の経費に充当。 (主な充当先) ・家庭ごみ有料化事業 ・再資源化等推進事業 ・生ごみ処理機器購入補助金事業 ・資源ごみ収集事業 ・ごみ減量化推進事業等 ○分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布 制度変更に対応した最新の内容に改訂		
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 0	一人一日当たりのごみ総排出量( )内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量	
	地方債 0	令和3年度 864g(503g)	
	その他 118,245	令和4年度 851g(494g)	
	一般財源 0	令和5年度 822g(470g)(見込)	
	計 118,245	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
備考欄			

環005	項目名	ごみ減量化推進事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ 231
年度	R6		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201 ●実施計画		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 可燃ごみの大部分を占める生ごみの減量化施策として、家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入に対して補助を行い、併せて、堆肥化やごみ減量に関する講習会を実施し、ごみの減量意識を高めるよう取り組んでいる。 事業所ごみについては、ごみ減量等推進優良事業所認定制度のほか、分別・リサイクル・ごみの減量等について事業所に説明やチラシの配付を行い啓発を図っている。		
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 事業所等の意識啓発に努めるとともに、ごみ減量のキーワードである「4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）」を市民および事業者に浸透させることで、ごみの減量化を推し進める。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 626	① 事業所ごみ減量化の取組		
本年度要求額 1,711	・ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施		
総務部長段階査定額 531	・事業所ごみの手引きの作成、チラシ等による啓発		
市長段階査定額 531	・食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ		
区分	本年度予算額	② ごみ減量推進事業	
国・県支出金 255	255	・生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助	
地方債 0	0	・段ボールコンポストの作り方等「4R」についての講習会を実施	
その他 276	276	【事業の実績】	
一般財源 0	0	生ごみ堆肥化容器等購入補助の実績	
計 531	531	令和3年度 42件 100千円	
		令和4年度 83件 200千円	
		令和5年度 70件 200千円（見込）	
備考欄	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料		

環006	項目名	ふれあい収集事業費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費		ページ 231
年度	R6		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 高齢化社会や核家族化の進行に伴い、ごみ出しが困難な世帯が増加したため、平成23年度から鳥取地域で選定した1地域で試験的にふれあい収集を開始した。 その後、段階的に対象地域を拡大、平成29年度には市内全域を対象として制度化し、令和4年12月1日からは、冬季限定で対象者を拡充した。		
目 塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 ひとり暮らしの高齢者及び障がいのある人が家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な場合に、戸別に収集を行い、在宅生活の支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ふれあい収集の対象者宅にごみの収集容器を設置し、戸別に収集を行う。		
前年度当初予算額 3,516	【事業の実績】		
本年度要求額 3,816	収集件数（年度末時点） 収集委託料		
総務部長段階査定額 3,494	令和3年度 154件 2,091千円		
市長段階査定額 3,494	令和4年度 176件 2,362千円		
区分	本年度予算額	令和5年度 206件 3,444千円（見込）	
国・県支出金 0	0	◎委託料は収集1回につき100円/回（税抜）、週3回を限度+月1回の古紙収集	
地方債 0	0		
その他 0	0		
一般財源 3,494	3,494		
計 3,494	3,494		
備考欄			

環007	項目名	ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	231
年度	R6	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】		
目 塵芥処理費	本事業は、市内約4,400か所のごみステーションから各ごみ処理施設まで、家庭ごみの収集運搬業務を委託するものである。 令和6年度から収集区分に有害ごみを追加し、月1回ごみステーション収集を行う。 また、乾電池等の収集対象品目にボタン電池、充電式電池を追加する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,033,687	家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等、有害ごみを適正に収集運搬し、分別意識の高揚とリサイクルの推進を図る。	
本年度要求額	1,123,124	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,069,531	家庭ごみを分別収集し、各ごみ処理施設まで運搬する。	
市長段階査定額	1,069,531	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和3年度 令和4年度 令和5年度(見込)	
国・県支出金	0	事業費 982,098千円 1,035,159千円 1,033,687千円	
地方債	0	ごみ収集量(単位：t)	
その他	249,335	可燃ごみ 25,353 25,486 24,721	
一般財源	820,196	資源ごみ 1,358 1,314 1,248	
計	1,069,531	小型破碎ごみ 1,452 1,392 1,211	
		大型ごみ 364 375 334	
		食品トレイ 25 23 0	
		プラスチックごみ 2,583 2,544 2,442	
		ペットボトル 374 382 432	
		古紙 621 566 509	
		乾電池等 61 56 60	
備考欄	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入		

環008	項目名	大型ごみ戸別有料収集事業費	新規事業
予算書項目	収集管理事務費	ページ	231
年度	R6	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【1次総の施策体系】3201 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】		
目 塵芥処理費	大型ごみについては、平成19年10月に市内5地域に大型ごみ受付センターを設置し、戸別収集を実現しているが、大型ごみの排出量及び受付センターの利用者数は増加している。 令和5年10月、デジタル田園都市国家構想交付金の活用により、市内5地域に設置していたセンターを一元化しデジタル化による受付体制を整えた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,350	大型ごみ戸別収集の申込み方法については、従来からの納付券購入後の電話申込に加え、デジタル化によるWeb受付を導入したことによって、24時間オンライン受付及びクレジットカード等による電子決済を実現し、市民の利便性が大幅に向上した。	
本年度要求額	6,322	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,239	①大型ごみ処理納付券の印刷及び取扱い店舗での販売の委託業務 ・ローソン、鳥取大学生協、瀬戸信が運営するダンクショップ ・各地域の大型ごみ収集業者	
市長段階査定額	6,239	②システム ・大型ごみ受付センターにおける、受付システムの運用・保守業務	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	0	大型ごみ処理納付券販売委託料	
地方債	0	令和3年度 1,430千円	
その他	6,239	令和4年度 1,296千円	
一般財源	0	令和5年度 1,873千円(見込)	
計	6,239	※その他財源の手数料は、大型ごみ処理手数料	
備考欄			

環009	項目名	施設維持管理費	新規 事業
予算書項目	施設維持管理費	ページ	233
年度	R6	所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 令和5年4月1日にリンピアいなばが本稼働したことにより、市有の焼却5施設は全て廃止となった。当該施設については、廃焼却施設解体計画に沿って順次解体工事を進めるとともに、生活環境の保全に資するため、継続して焼却施設周辺の維持管理を行う。		
目 清掃工場管理費	【事業の目的及び効果】 廃止となった焼却施設について、廃焼却施設解体計画に基づき、順次解体撤去を行うとともに、安全管理業務を講じる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 廃焼却施設解体計画に基づき、神谷清掃工場解体に向けた調査設計及び佐治用瀬処理施設の解体工事をを行う。また、他の3施設（国府町クリーンセンター・レインボーふくべ・ながおクリーンステーション）の安全管理業務を講じる。		
前年度当初予算額	12,653	○神谷清掃工場（平成3年12月竣工） ＜処理方式＞全連続燃焼式焼却炉 ＜処理能力＞270t/日（135t/24h×2炉）	
本年度要求額	201,531	【事業の実績】 令和3年度 52,130千円 令和4年度 10,668千円 令和5年度 7,898千円（見込）	
総務部長段階査定額	163,815	※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
市長段階査定額	163,815	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	1,584	使用料	40
地方債	157,100	手数料	0
その他	40	財産収入	0
一般財源	5,091	寄付金	0
計	163,815	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

環010	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規 事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	223
年度	R6	所 属 名 市民生活部環境局 環境保全課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①排出事業者に対する廃棄物減量・リサイクルの推進 ②廃棄物処理業者に対する指導の徹底 … 法令による規制の徹底 (設置に係る審査・助言指導、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査)		
前年度当初予算額	11,929	【事業の実績】	
本年度要求額	14,935	水質検査等 産廃施設等への立入検査	
総務部長段階査定額	11,895	令和3年度 68件 364件	
市長段階査定額	11,895	令和4年度 51件 462件	
区分	本年度予算額	令和5年度 54件（見込） 400件（見込）	
財源内訳		※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料	
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	
地方債	0		
その他	3,648		
一般財源	8,247		
計	11,895		
備考欄			

環011	項目名	廃棄物不法投棄対策強化事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	223
年度	R6	所 属 名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8092		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが必要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため、早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、関係団体との合同パトロールなどの監視活動の強化の必要性が高まっている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	4,920	① 不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官0B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
本年度要求額	5,779	② 監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官学共同による監視活動、普及啓発、夜間パトロール ・合同パトロール：鳥取県、岩美町、八頭町、智頭町、若桜町、鳥取環境大学 ・スカイパトロール、合同検問：鳥取県警、鳥取県 ・シーパトロール：海上保安庁、鳥取港湾事務所、鳥取環境大学 ・夜間パトロール：204か所（34地域×6回）	
総務部長段階査定額	5,537	【事業の実績】 不法投棄発見件数（東部） 令和3年度 42件 令和4年度 35件 令和5年度 40件（見込）	
市長段階査定額	5,537	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	3,801	使用料	0
一般財源	1,736	手数料	0
計	5,537	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3,801
		その他	0
備考欄			

環012	項目名	水質・土壌対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	225
年度	R6	所 属 名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び県より事務委託を受けた東部四町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。		
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	33,025	①公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表	
本年度要求額	35,323	②事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導	
総務部長段階査定額	33,155	③水質事故又は魚のへい死が発生した場合の原因調査	
市長段階査定額	33,155	④土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	0	令和3年度（鳥取市域）21,768千円（東部四町）8,823千円	
地方債	0	令和4年度（鳥取市域）21,470千円（東部四町）8,853千円	
その他	8,057	令和5年度（鳥取市域）23,042千円（東部四町）8,964千円（見込）	
一般財源	25,098	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
計	33,155		
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	8,057
		その他	0
備考欄			

環013	項目名	騒音・振動・悪臭対策費		新規 事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	225	所 属 名
年度	R6	市民生活部環境局 環境保全課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094			
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事務を行う（東部四町域については自動車騒音測定業務のみ）。			
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。 ・自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。 ・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応2回） ・苦情等による測定（騒音、振動） ・測定機器の保守管理			
前年度当初予算額	2,354	【事業の実績】 令和3年度（鳥取市域） 1,641千円（東部四町） 849千円 令和4年度（鳥取市域） 1,862千円（東部四町） 無 令和5年度（鳥取市域） 1,226千円（東部四町） 779千円（見込）		
本年度要求額	3,555	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
総務部長段階査定額	3,382	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,382	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	1,222	寄付金	0	
一般財源	2,160	繰入金	0	
計	3,382	諸収入	1,222	
		その他	0	
備考欄				

環014	項目名	大気汚染物質調査事業費		新規 事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	225	所 属 名
年度	R6	市民生活部環境局 環境保全課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094			
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、大気汚染防止法に基づき、中核市の長が行う業務（大気汚染物質の常時監視、行政検査等）を適正に実施する。			
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。			
前年度当初予算額	18,132	【事業の実績】 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,508千円 令和5年度 18,132千円（見込）		
本年度要求額	20,446	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額	15,208	分担金	0	
市長段階査定額	15,208	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	0	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	15,208	諸収入	0	
計	15,208	その他	0	
備考欄				

環015	項目名	湖山池浄化対策費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	225
-------	----------	-----	-----

所属名	市民生活部環境局 環境保全課
-----	-------------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,462
----------	-------

本年度要求額	4,421
--------	-------

総務部長段階査定額	3,952
-----------	-------

市長段階査定額	3,952
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	510
地方債	0
その他	0
一般財源	3,442
計	3,952

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄	
-----	--

### 事業の概要

【問合せ先】 環境保全係 0857-30-8094

【1次総の施策体系】 3202

#### 【事業の経過及び背景】

県・市は湖山池の環境改善に向けて、一層の取組を検討するため「湖山池会議」を設置した。

- ① より良い湖山池をめざすための「湖山池将来ビジョン」を策定。
- ② 湖山池の水を利用しないことを前提とした畑作営農への転換に合意。
- ③ 平成24年3月に湖山川水門が開放され、高塩分化された結果、アオコやヒシの発生は抑制された。

#### 【事業の目的及び効果】

- 1 巡視員を設置し、水質の監視を行う。
- 2 汽水化に伴った各種環境モニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。
- 3 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。

#### 【事業の内容】

- ・巡視員によるパトロール
- ・汽水化に伴う各種環境モニタリングの実施
- ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催
- ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進

#### 【事業の実績】

令和3年度 5,560千円  
 令和4年度 5,094千円  
 令和5年度 2,456千円（見込）